



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎
(役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) ウィー・シューキム
インベスターリレーション部長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 サステナビリティ部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419
広報部長
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,023,683	20.1	152,315	29.8	144,254	28.6	105,796	23.4	105,150	24.4	226,141	—
2025年12月期中間期	852,428	4.3	117,317	26.9	112,187	24.8	85,742	31.0	84,502	29.9	△62,927	—

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	45	30	45	30
2025年12月期中間期	35	98	35	98

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年12月期中間期	4,289,463		2,019,421		2,001,942		46.7	
2025年12月期	4,017,738		1,823,073		1,803,859		44.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2026年12月期	—	8.00			
2026年12月期(予想)			—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,000,000	12.7	283,000	10.1	265,000	5.8	189,000	5.1	81.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	2,370,512,215株	2025年12月期	2,370,512,215株
2026年12月期中間期	51,051,627株	2025年12月期	42,570,007株
2026年12月期中間期	2,321,221,105株	2025年12月期中間期	2,348,762,801株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
(2) 要約中間連結財政状態計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(企業結合)	10
(セグメント情報)	13
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、2025年3月に買収完了したグローバル・スペシャリティ・フォーミュレーターであるAOC, LLCをはじめとした企業群を傘下とするLSF11 A5 TopCo LLC（以下「AOC」という。）による業績寄与や販売数量の増加、為替効果などにより、連結売上収益は1兆236億83百万円（前年同期比20.1%増）、連結営業利益は1,523億15百万円（前年同期比29.8%増）となりました。連結税引前中間利益は1,442億54百万円（前年同期比28.6%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,051億50百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数の増加と製品値上げの浸透により、前年同期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、市況が低調に推移した影響を受けたものの、製品値上げの浸透などにより、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、原材料供給ひっ迫を背景とした需要の取り込みに加え、建築向け・構造物向け高耐久製品の販売拡大により、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,140億63百万円（前年同期比13.3%増）、連結営業利益は143億99百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

《NIPSEA》

自動車用塗料の売上収益については、中国・タイにおいて自動車生産台数が減少したものの、中国現地メーカー向けの販売好調などにより、セグメント全体で前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、マレーシア、シンガポール、インドネシア、トルコなどの主要市場において販売数量が増加した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は5,041億72百万円（前年同期比15.0%増）、連結営業利益は865億11百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

《DuluxGroup》

汎用塗料の売上収益については、太平洋・欧州市場とも市況がほぼ前期並みに推移する中、製品ミックスの改善や中欧事業の成長などにより、前年同期を上回りました。その他周辺事業の売上収益については、太平洋・欧州市場ともに市況の影響を受けたものの、小規模買収の寄与などにより、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は2,323億59百万円（前年同期比23.2%増）となりました。連結営業利益は、販管費率の上昇により、164億89百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

《米州》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が減少したものの、新規獲得によるシェア拡大により、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済の不確実性による需要影響と住宅市場の低迷継続の影響を受けたものの、製品値上げの奏功や為替効果により、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は654億79百万円（前年同期比9.1%増）、連結営業利益は42億24百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

《AOC》

2025年3月からのAOCの損益を当社グループの連結業績に反映しております。その他周辺事業の売上収益については、マクロ経済環境は依然厳しいながら、販売数量の増加や製品値上げの奏功により、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,076億8百万円（前年同期比66.2%増）、連結営業利益は340億72百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2,717億24百万円増加し、4兆2,894億63百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,870億99百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して846億24百万円増加しております。主な要因は、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して753億76百万円増加し、2兆2,700億42百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して1,963億47百万円増加し、2兆194億21百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の44.9%から46.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表した2026年12月期の連結業績予想につきましては、予想値を修正しております。詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年12月期 通期連結業績予想数値の修正(2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,920,000	283,000	274,000	198,000	85.34
今回修正予想(B)	2,000,000	283,000	265,000	189,000	81.45
増減額(B-A)	80,000	—	△9,000	△9,000	
増減率(%)	4.2	—	△3.3	△4.5	

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	852,428	1,023,683
売上原価	△495,643	△580,492
売上総利益	356,785	443,191
販売費及び一般管理費	△243,227	△288,675
その他の収益	6,365	4,896
その他の費用	△2,605	△7,096
営業利益	117,317	152,315
金融収益	8,010	8,336
金融費用	△14,173	△17,865
持分法による投資損益	1,033	1,467
税引前中間利益	112,187	144,254
法人所得税	△26,445	△38,457
中間利益	85,742	105,796
中間利益の帰属		
親会社の所有者	84,502	105,150
非支配持分	1,240	646
中間利益	85,742	105,796
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	35.98	45.30
希薄化後1株当たり中間利益(円)	35.98	45.30

要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	85,742	105,796
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,114	△702
確定給付制度の再測定	△80	152
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,034	△550
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△139,379	120,538
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10,623	△1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	297	356
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△149,705	120,894
その他の包括利益合計	△148,670	120,344
中間包括利益	△62,927	226,141
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△63,487	224,718
非支配持分	559	1,422
中間包括利益	△62,927	226,141

(2) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,337	477,268
棚卸資産	225,146	262,672
営業債権及びその他の債権	409,007	509,683
その他の金融資産	179,460	181,759
その他の流動資産	39,437	34,402
小計	1,277,389	1,465,786
売却目的で保有する資産	1,492	195
流動資産合計	1,278,882	1,465,981
非流動資産		
有形固定資産	562,598	581,455
のれん	1,468,989	1,517,974
その他の無形資産	614,148	631,187
持分法で会計処理されている投資	30,056	31,463
その他の金融資産	29,377	24,382
その他の非流動資産	24,555	25,952
繰延税金資産	9,130	11,064
非流動資産合計	2,738,856	2,823,481
資産合計	4,017,738	4,289,463

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	289,380	347,160
社債及び借入金	124,188	138,821
その他の金融負債	39,473	45,002
未払法人所得税	21,045	20,338
引当金	5,196	7,091
その他の流動負債	113,392	123,297
流動負債合計	592,677	681,711
非流動負債		
社債及び借入金	1,297,704	1,282,065
その他の金融負債	123,950	117,288
退職給付に係る負債	18,660	19,055
引当金	2,027	5,787
その他の非流動負債	6,289	6,284
繰延税金負債	153,355	157,848
非流動負債合計	1,601,988	1,588,330
負債合計	2,194,665	2,270,042
資本		
資本金	671,432	671,432
資本剰余金	—	1,066
自己株式	△26,885	△35,958
利益剰余金	577,798	665,132
その他の資本の構成要素	581,514	700,268
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,803,859	2,001,942
非支配持分	19,213	17,479
資本合計	1,823,073	2,019,421
負債及び資本合計	4,017,738	4,289,463

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日残高	671,432	—	△6,015	434,223	489,880	1,589,520	17,910	1,607,431
中間利益	—	—	—	84,502	—	84,502	1,240	85,742
その他の包括利益	—	—	—	—	△147,989	△147,989	△680	△148,670
中間包括利益	—	—	—	84,502	△147,989	△63,487	559	△62,927
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	39	15	—	△9	44	—	44
配当金	—	—	—	△18,790	—	△18,790	△34	△18,824
支配継続子会社に対する持分変動	—	△72	—	—	—	△72	△134	△206
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2,049	—	△2,049	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	123	123
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	3,340	△3,340	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	1,781	1,781	—	1,781
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△2,015	—	—	—	△2,015	—	△2,015
その他	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	14	△17,498	△1,568	△19,052	△44	△19,096
2025年6月30日残高	671,432	—	△6,000	501,226	340,322	1,506,980	18,426	1,525,406

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2026年1月1日残高	671,432	—	△26,885	577,798	581,514	1,803,859	19,213	1,823,073
中間利益	—	—	—	105,150	—	105,150	646	105,796
その他の包括利益	—	—	—	—	119,568	119,568	776	120,344
中間包括利益	—	—	—	105,150	119,568	224,718	1,422	226,141
自己株式の取得	—	△25	△9,093	—	—	△9,119	—	△9,119
自己株式の処分	—	8	20	—	△6	22	—	22
配当金	—	—	—	△18,623	—	△18,623	△289	△18,912
支配継続子会社に対する持分変動	—	△6,815	—	—	—	△6,815	△2,867	△9,683
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	807	△807	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	7,899	—	—	—	7,899	—	7,899
その他	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	1,066	△9,072	△17,816	△814	△26,636	△3,156	△29,793
2026年6月30日残高	671,432	1,066	△35,958	665,132	700,268	2,001,942	17,479	2,019,421

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	112,187	144,254
減価償却費及び償却費	32,839	40,723
受取利息及び受取配当金	△5,960	△7,425
支払利息	9,530	14,851
持分法による投資損益(△は益)	△1,033	△1,467
棚卸資産の増減額(△は増加)	416	△28,885
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△93,012	△62,203
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	15,927	35,141
引当金の増減額(△は減少)	91	5,079
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,732	5,398
その他	1,350	9,033
小計	55,604	154,501
利息の受取額	5,343	8,826
配当金の受取額	920	1,158
利息の支払額	△10,630	△14,591
法人所得税の支払額	△32,562	△44,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,674	105,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,469	24,223
有価証券の純増減額(△は増加)	31,814	△36,189
投資有価証券の売却による収入	7,804	1,449
有形固定資産の取得による支出	△18,539	△21,867
子会社の取得による支出	△300,244	—
その他	1,285	2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,348	△30,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	669,766	△273
長期借入れによる収入	105,000	94,759
長期借入金の返済による支出	△387,763	△95,859
社債の償還による支出	△40,114	—
リース負債の返済による支出	△9,008	△10,663
自己株式の取得による支出	△0	△5,030
配当金の支払額	△18,790	△18,622
その他	△205	△2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,882	△38,304
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△12,323	14,333
超インフレの調整	△510	1,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,375	52,930
現金及び現金同等物の期首残高	288,301	424,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	322,676	477,268

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(LSF11 A5 TopCo LLCの持分取得)

企業結合の主な理由

当社は、経営上の唯一のミッションである「株主価値最大化(MSV)」の実現に向けて、経営モデル「アセット・アセンブラー」のもと、既存事業の成長によるオーガニックな基本的1株当たり当期利益(EPS)の積み上げと、事業・地域・規模に制限を設けることなく、良質で低リスクなM&AによるインオーガニックなEPSの積み上げを追求しています。また、「アセット・アセンブラー」モデルに対して、資本市場からの理解・評価を獲得していくことによって「PERの最大化」を目指しています。

LSF11 A5 TopCo LLCは、今後も成長が見込まれる分野も含めた幅広い顧客基盤、顧客のニーズに合わせて高度にカスタマイズ可能な技術力、柔軟に対応可能な物流網の保有等により、コーティング周辺製品向けスペシャリティ・フォーミュレーターとして、米国及び欧州市場においてリーディングポジションを獲得しています。また、優れた収益性や軽い設備投資負担等の特長により、優れたキャッシュ創出力を有しています。

当社グループにおいては、安全なEPSの積み上げへの寄与に加え、グループ会社との連携による既存事業の成長の一助となることも期待されます。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: LSF11 A5 TopCo LLC

事業の内容: コーティング周辺製品等向けの不飽和ポリエステルやビニルエステル等の配合設計・製造・販売

② 取得日

2025年3月3日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位: 百万円)

	公正価値
現金及び現金同等物	32,427
有形固定資産	61,387
無形資産(注) 2	143,065
その他の資産	62,856
引受負債の公正価値	△426,033
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	△126,296

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	27,727	27,348
未収入金	314	309
計	28,041	27,658
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△383	—
差引合計	27,658	27,658

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前連結会計年度において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。暫定的な会計処理の確定に伴い、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表を遡及修正しております。

有形固定資産	27,119百万円増加
無形資産	143,051百万円増加
その他の資産	2,469百万円増加
引受負債の公正価値	40,535百万円増加
のれん	132,104百万円減少

2 無形資産は主に商標権64,749百万円と顧客関連資産73,784百万円、技術資産4,517百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法、技術資産はロイヤルティ免除法を用いて公正価値を測定しております。

(3) 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)
		金額
移転対価(現金等)	A	330,236
ベース・アジャストメント	B	1,781
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	△126,296
のれん(注)	A+B-C	458,314

(注) のれんは、主に将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費
金額：2,136百万円

(5) 要約中間連結損益計算書に与える影響

要約中間連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

		(単位：百万円)
		金額
売上収益		64,753
中間利益		14,080

(6) 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の要約中間連結損益計算書に与える影響額

	(単位：百万円)
	金額
売上収益	96,591
中間利益	24,429
なお、当該プロフォーマ情報（非監査情報）は、期中レビューを受けておりません。	

(7) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	332,017
現金及び現金同等物	△32,427
子会社持分の取得による支出	299,590

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

重要な企業結合はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、その他周辺事業として塗料関連製品・CASE[※]・着色剤等の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、太平洋、米州、その他の各地域をNIPSEA、DuluxGroup、AOCなどを中心に独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」、「米州」及び「AOC」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

※CASE(Coatings, Adhesives, Sealants and Elastomers)：コーティング剤・接着剤・密封剤・エラストマー

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	100,644	438,379	188,610	60,041	64,753	852,428	—	852,428
セグメント間売上収益	10,025	7,320	292	49	—	17,687	△17,687	—
合 計	110,669	445,700	188,902	60,090	64,753	870,116	△17,687	852,428
セグメント利益	9,912	69,133	18,359	3,905	19,162	120,473	△3,156	117,317
金融収益								8,010
金融費用								△14,173
持分法による投資損益								1,033
税引前中間利益								112,187

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	114,063	504,172	232,359	65,479	107,608	1,023,683	—	1,023,683
セグメント間売上収益	10,366	6,634	265	22	—	17,288	△17,288	—
合 計	124,429	510,807	232,624	65,502	107,608	1,040,972	△17,288	1,023,683
セグメント利益	14,399	86,511	16,489	4,224	34,072	155,697	△3,381	152,315
金融収益								8,336
金融費用								△17,865
持分法による投資損益								1,467
税引前中間利益								144,254

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	19,695	55,283	—	22,524	—	97,502
汎用塗料	23,132	319,923	122,008	36,416	—	501,481
工業用塗料	18,921	24,964	4,996	—	—	48,882
ファインケミカル	4,152	5,040	—	1,100	—	10,292
その他塗料	34,741	16,087	—	—	—	50,828
	100,644	421,297	127,005	60,041	—	708,988
その他周辺事業	—	17,081	61,605	—	64,753	143,440
合 計	100,644	438,379	188,610	60,041	64,753	852,428

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	20,161	68,661	—	25,176	—	113,999
汎用塗料	27,767	360,044	148,699	39,016	—	575,527
工業用塗料	22,185	30,160	6,760	—	—	59,105
ファインケミカル	4,262	4,749	—	1,285	—	10,297
その他塗料	39,687	17,908	—	—	—	57,595
	114,063	481,524	155,459	65,479	—	816,526
その他周辺事業	—	22,648	76,900	—	107,608	207,156
合 計	114,063	504,172	232,359	65,479	107,608	1,023,683

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(欧州自動車用塗料事業の株式取得)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、Wuthelamグループ[※]に株式譲渡した欧州自動車用塗料事業を買い戻すことを決議し、同日付で本件取得に係るShare Purchase Agreementを締結しました。

※当社の大株主であるNipsea International Limited及びゴー・ハップジン氏、これらの者が実質的に支配する者、並びにその子会社を総称します。また、当社及びその子会社を除きます。

(1) 株式取得の理由

当社は、経営上の唯一のミッションとして掲げる「株主価値最大化(MSV)」を実現するため、MSVを追求するための経営モデル「アセット・アセンブラー」のもと、持続的な成長を目指しています。

そうした中、2021年8月10日に公表の通り、中長期的な企業価値向上には、戦略的重要性の高いインド及び欧州の抜本的な再建が必要であると判断し、インド事業及び欧州自動車用塗料事業の株式をWuthelamグループに譲渡しました。これにより、短期的な再建に係る追加投資・費用や、再建の不確実性をWuthelamグループが担い、当社はリスク軽減を図りました。また、株式譲渡後も社名変更は実施せず、当社グループによる管理業務など経営に関する継続的な支援や経営陣の派遣とともに、事業の運営モニタリングを進めてきました。2023年8月にはインド事業の買戻しについてWuthelamグループと合意し、2024年11月に買戻しを完了しておりました。

そして、このたび、欧州自動車用塗料事業についても、Wuthelamグループ傘下での組織再編をはじめとする再建施策により、業績が株式譲渡時よりも一定水準まで回復し、今後も継続的な利益成長が見込める段階となりました。加えて、今後グローバルでの自動車用塗料事業の取り組みを加速する観点からも、現時点で再取得することがMSVの観点から最善であると判断しました。

なお、対象会社の株式の取得価額の決定にあたっては、公正性を確保するため、当社、Wuthelamグループ及び対象会社から独立した第三者算定機関に対象会社の株式価値の算定を依頼しており、同算定結果に基づき取得価額を決定しています。

(2) 株式取得の時期

2026年10月中(予定)

(3) 株式の取得価額

取得価額(予定) : 約47百万ユーロ(約85億円、1ユーロ=181.4円で換算)